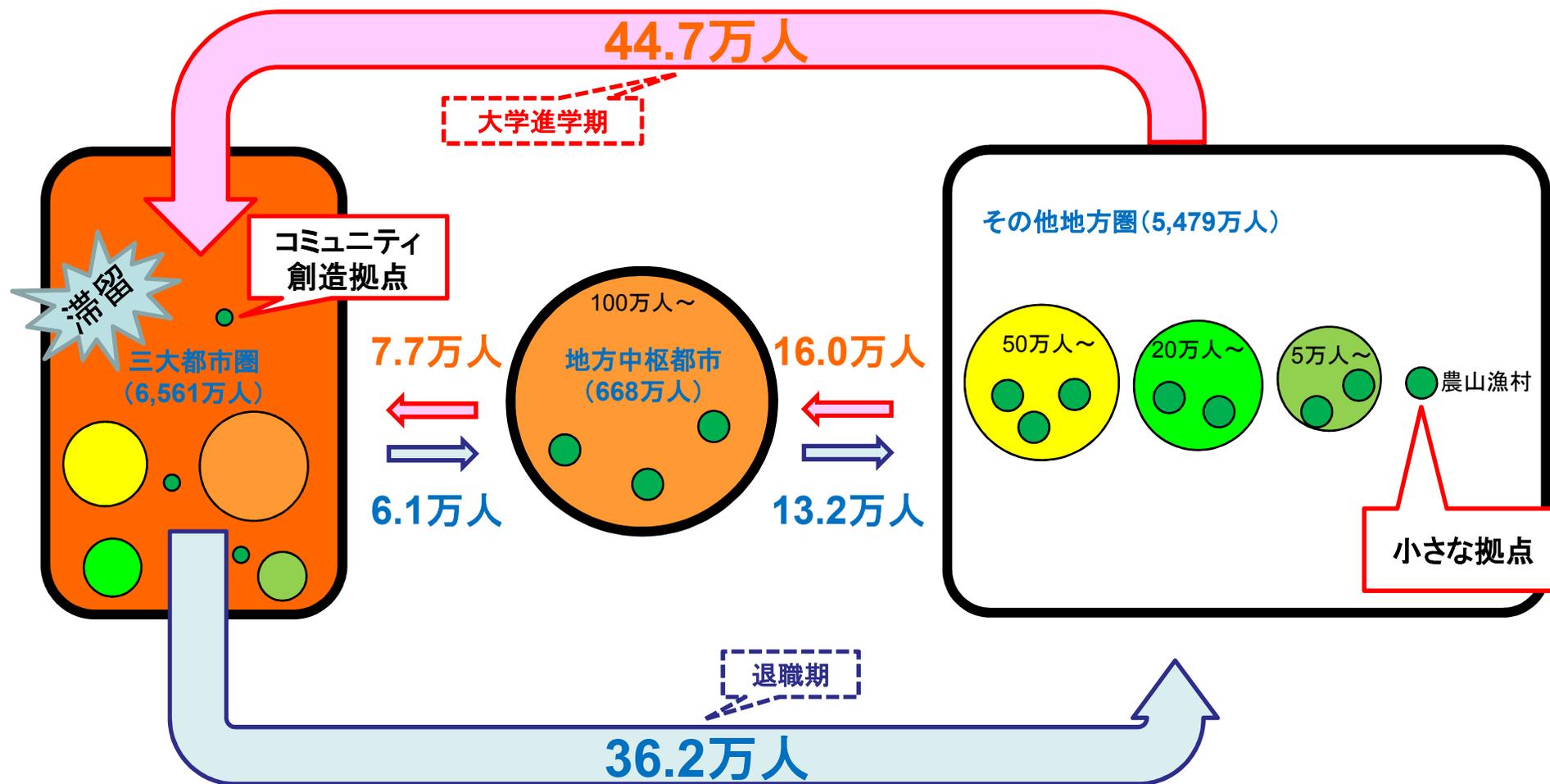


「住み続けられる国土」の 地域構造のあり方

1. 三大都市圏と地方圏の人口移動の状況(P.1～2)
2. 都市在住者の移住希望と移住の実際
(全世代P.3～8,子育て世代P.9～13)
3. ライフスタイルを取り巻く環境変化と
今日的な多自然居住地域のイメージ(P.14～16)

三大都市圏における人口の滞留

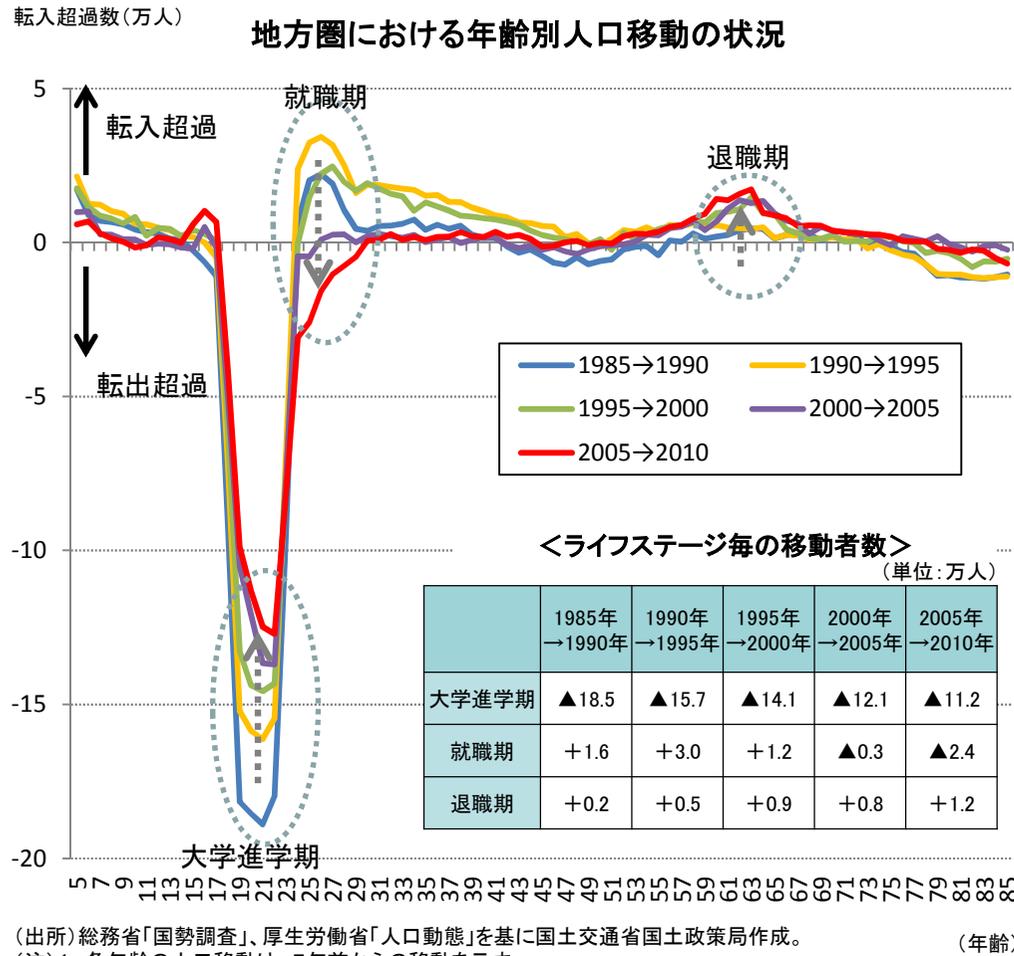


※総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2014年)より作成。
 ※三大都市圏は、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)をさす。
 ※地方中枢都市は、札幌市、仙台市、広島市、北九州市、福岡市
 ※その他地方圏は、三大都市圏及び地方中枢都市を除く合計

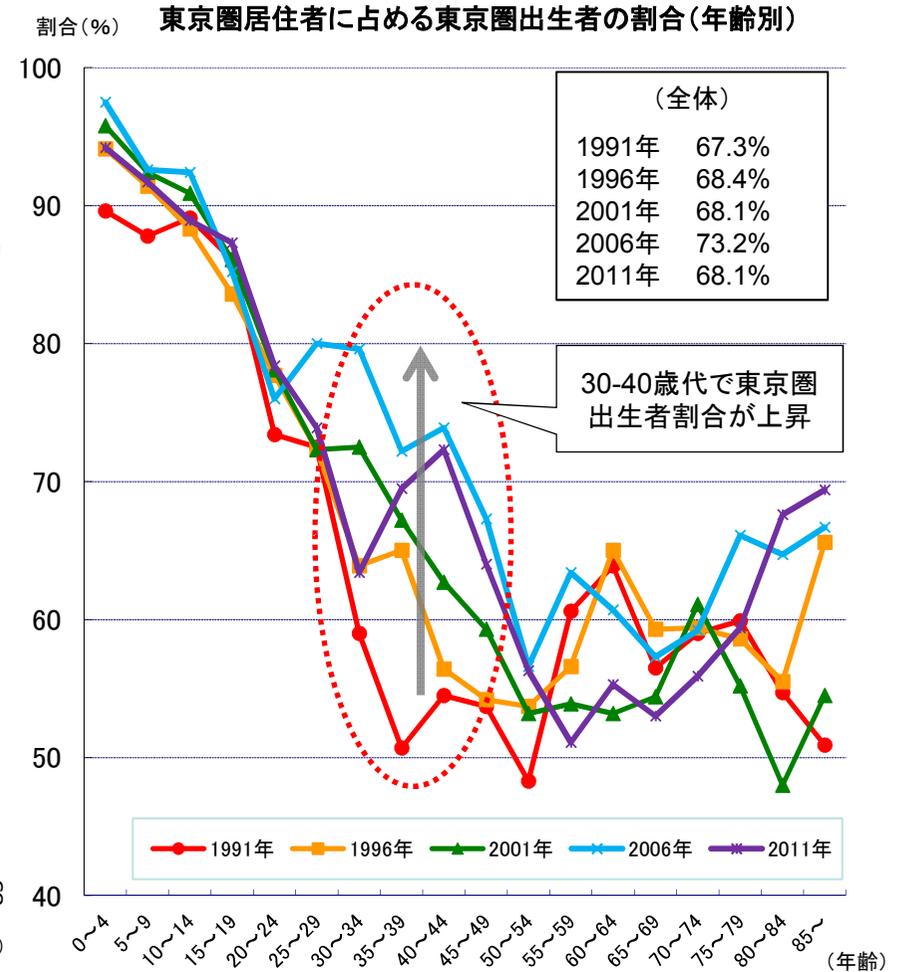
(参考)国土形成計画(全国計画)(国土交通省、平成27年8月)を基に作成

ライフステージでみた人口移動の状況～

- 地方圏においては、進学期の人口流出が減少している一方で、就職期にはかつては流入超に転じていたが、最近では流出超となる傾向。一方で、退職期には、地方圏への人口流入が増加。
- 東京圏に居住する者のうち東京圏生まれの比率が特に30-40歳代で上昇。



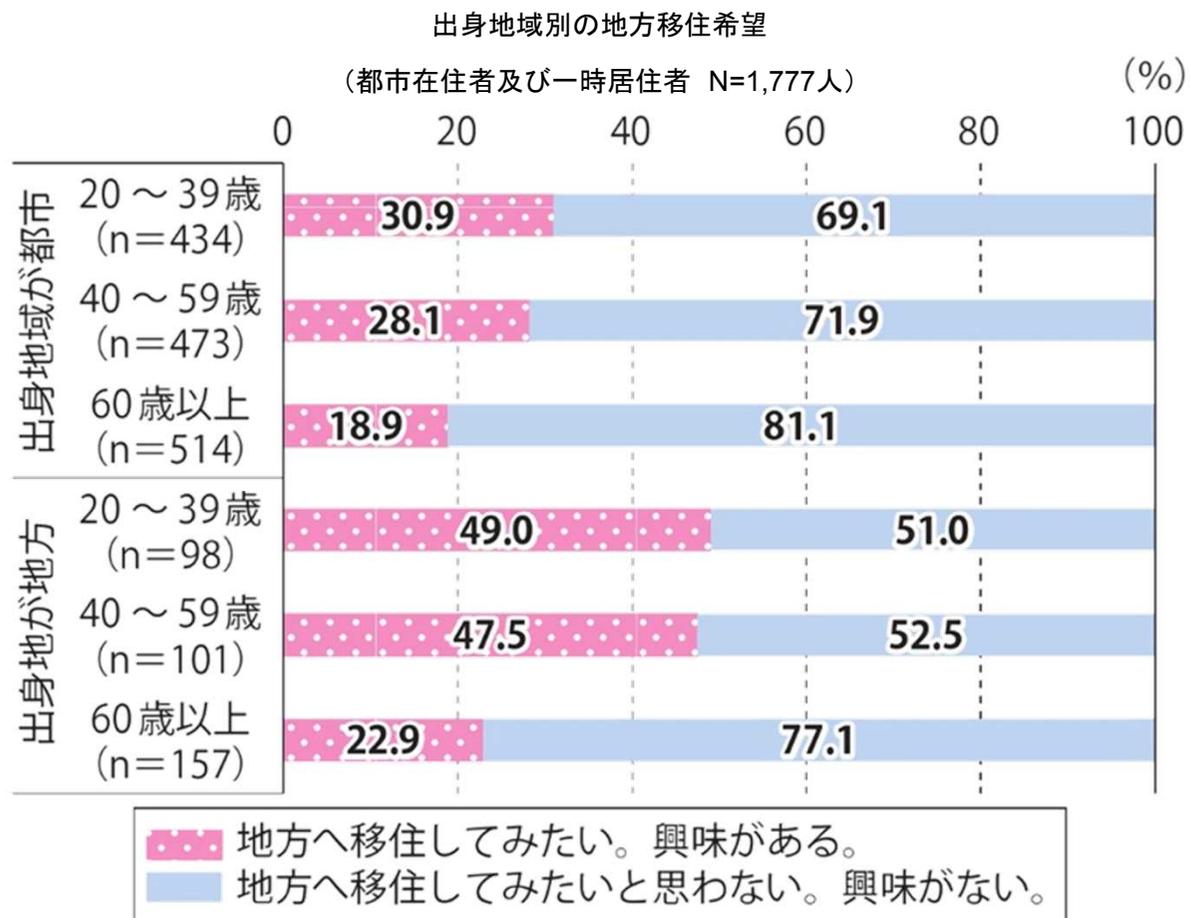
(出所) 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態」を基に国土交通省国土政策局作成。
 (注) 1. 各年齢の人口移動は、5年前からの移動を示す。
 2. ライフステージ毎の移動の表の数値は、大学進学期は19～21歳、就職期は24～26歳、退職時は58～62歳の平均。
 3. 地方圏は、三大都市圏を除く都道府県の合計。
 (出典) 国土形成計画(全国計画)参考データ集(国土交通省、平成27年8月)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」を基に作成。
 (注) 1. 東京圏とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。
 2. 出生県不詳を除く。

出身地(三大都市圏/地方)別の地方移住希望

- 都市在住者の中でも、地方に縁のある者の方が地方に縁のない者より地方への移住を希望している。



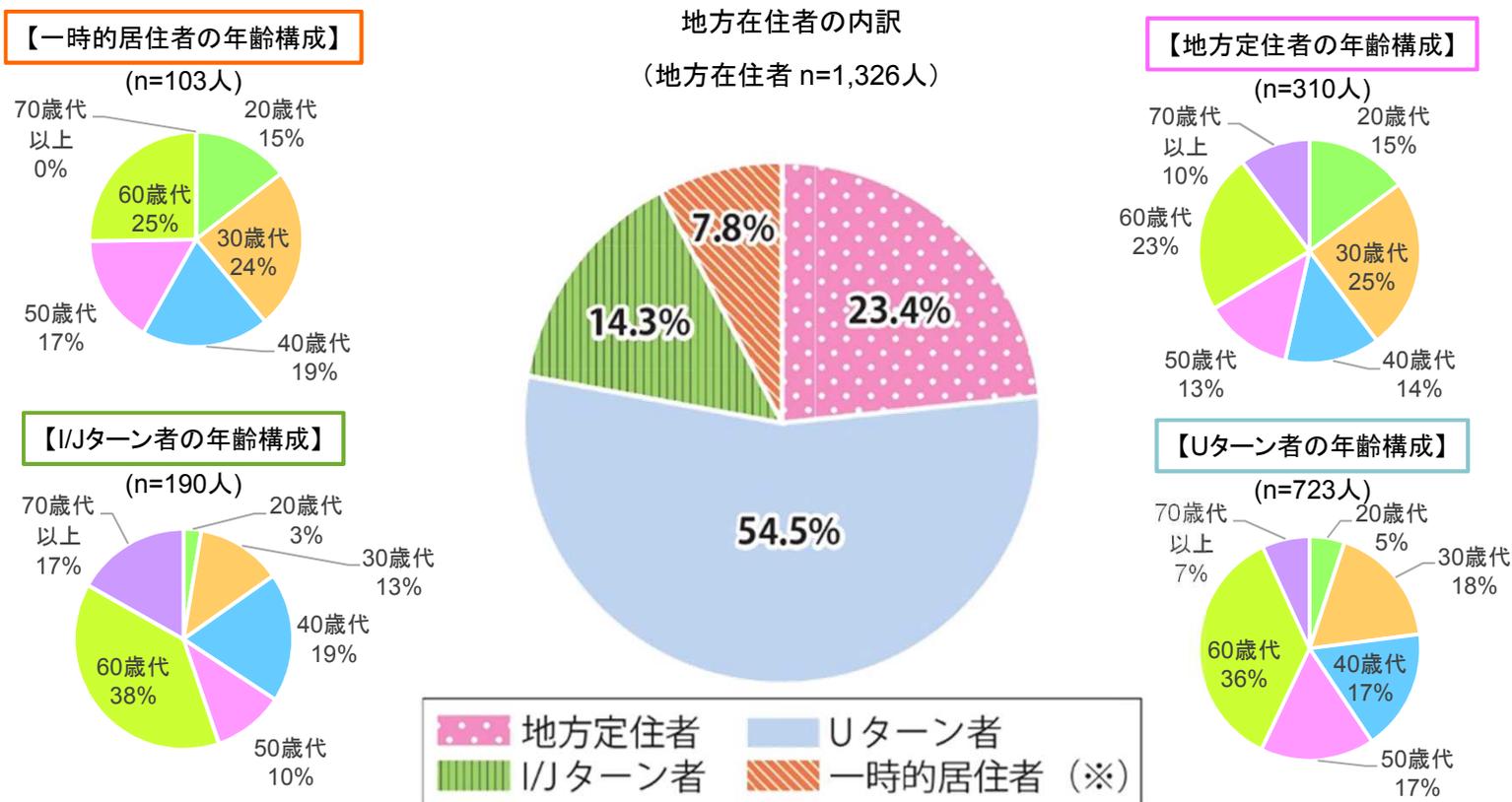
用語の定義

- 都市: 三大都市圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県、愛知県・岐阜県・三重県、大阪府・京都府・兵庫県、奈良県)
- 地方: 三大都市圏以外
- 都市在住者: 現在の居住地が三大都市圏である者。
- 一時的居住者: 都市に居住していた者が、自分・家族の転勤、家族の介護・看病、進学、避難等で、一時的に地方に居住している状況の者。

資料) 国土交通省「国民意識調査」

地方在住者の内訳

- 地方在住者の内訳をみると、地方では、定住者が約23%、Uターン者が約55%、I/Jターン者が約14%となっており、一度も他の市町村に出て生活したことがない者は比較的少数であることが分かる。



(出典)国土交通白書2015(国土交通省、平成27年6月)を基に作成。

調査概要(国民意識調査、国土交通省)

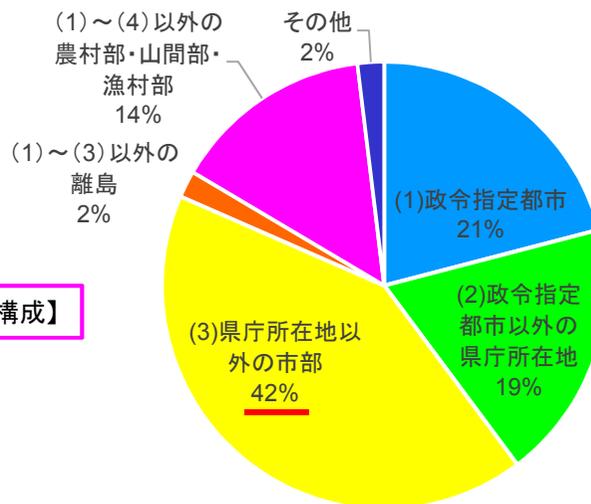
1. 調査対象:3,000人(20歳以上)
2. 調査方法:Webアンケート
3. 調査期間:平成27年2月10日~平成27年2月11日

地方移住を実践している場所

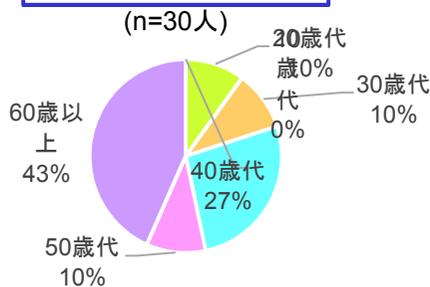
- 移住実践者を対象に、地方移住等を行っている場所を尋ねたところ、県庁所在地以外の市部が約半数を占めた。

地方移住等を実践している場所

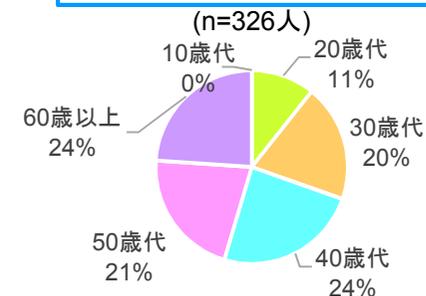
対象者：移住実践者 (n=1,554)



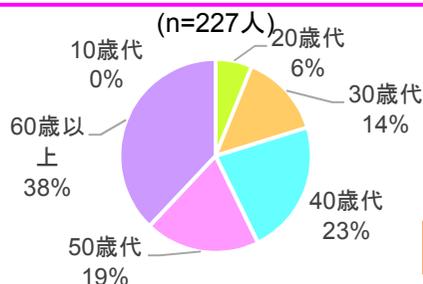
【「その他」の年齢構成】



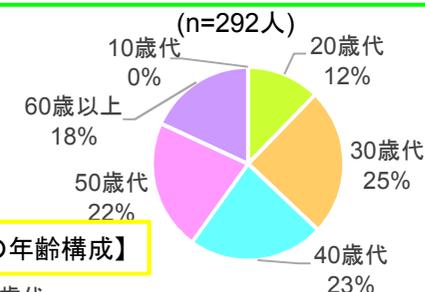
【「政令指定都市」の年齢構成】



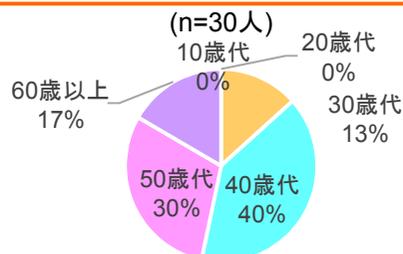
【「(1)~(4)以外の農村村部・山間部・漁村部」の年齢構成】



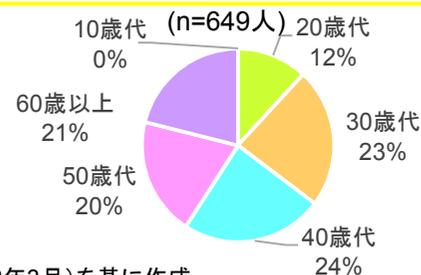
【「政令指定都市以外の県庁所在地」の年齢構成】



【「(1)~(3)以外の離島」の年齢構成】



【「県庁所在地以外の市部」の年齢構成】



(参考) 平成27年度 地方移住等の実践把握及び今後のあり方に関する調査(国土交通省、平成28年3月)を基に作成。

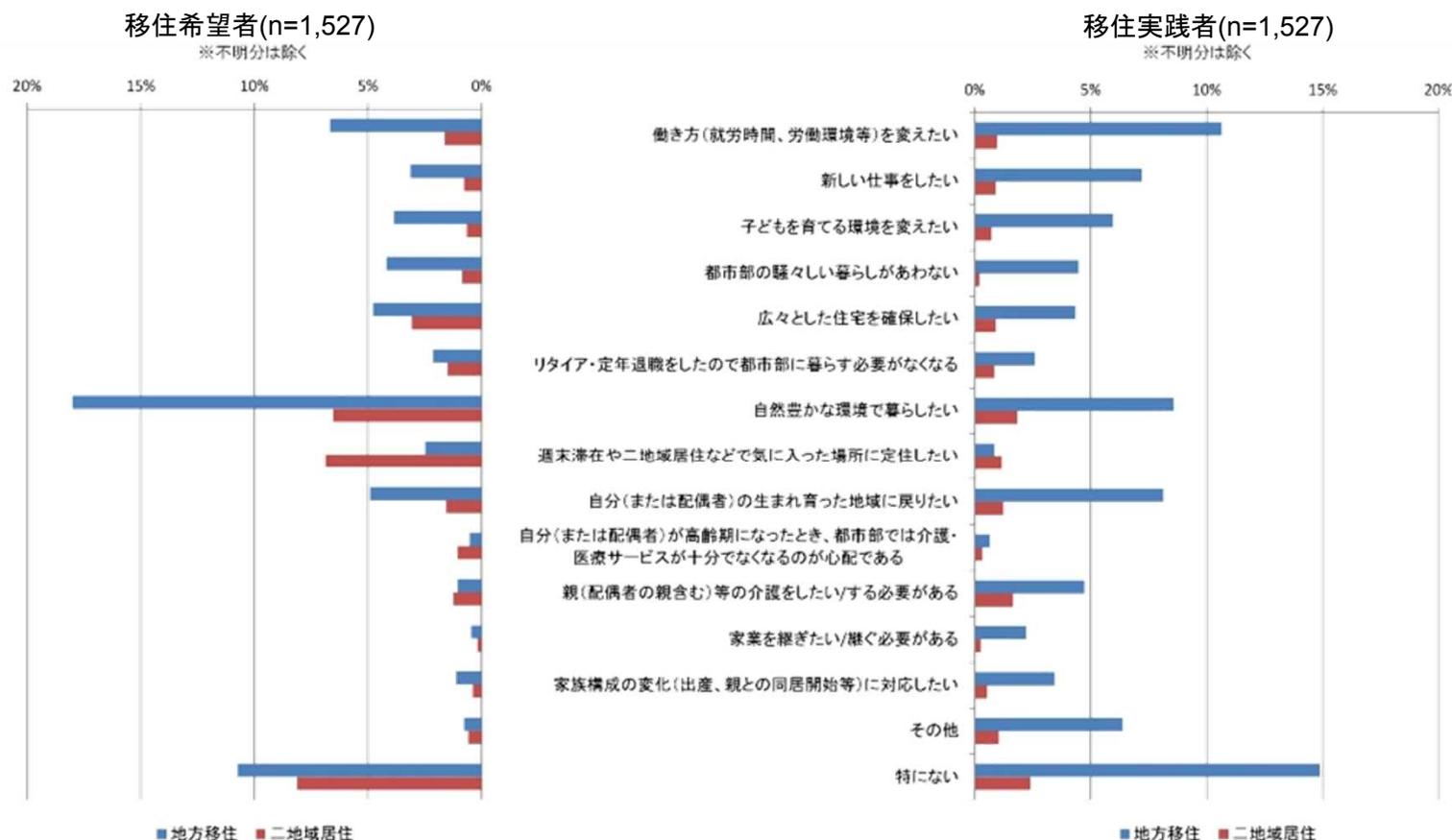
調査概要(平成27年度 地方移住等の実践把握及び今後のあり方に関する調査、国土交通省、平成28年3月)

1. 調査対象: アンケート調査会社の保有する全国のモニター5万人のうち、地方移住の意向者、実践者3,106名
2. 調査方法: アンケート
3. 調査期間: 2015年10月9日~2015年10月16日
4. 回答者数: (移住意向者)1,552人、(移住実践者)1,554人

【移住希望者・移住実践者】理由(比較)

- 地方移住等の志向・実施理由について、移住意向者は「自然豊かな環境で暮らしたい」との回答が圧倒的に多いのに対し、移住実践者では「働き方を変えたい」、「新しい仕事をしたい」などの就労に関する回答や、親の介護、家族構成の変化への対応など、移住意向者に比べて多岐にわたる回答結果となっている。

地方移住等の志向・実施理由

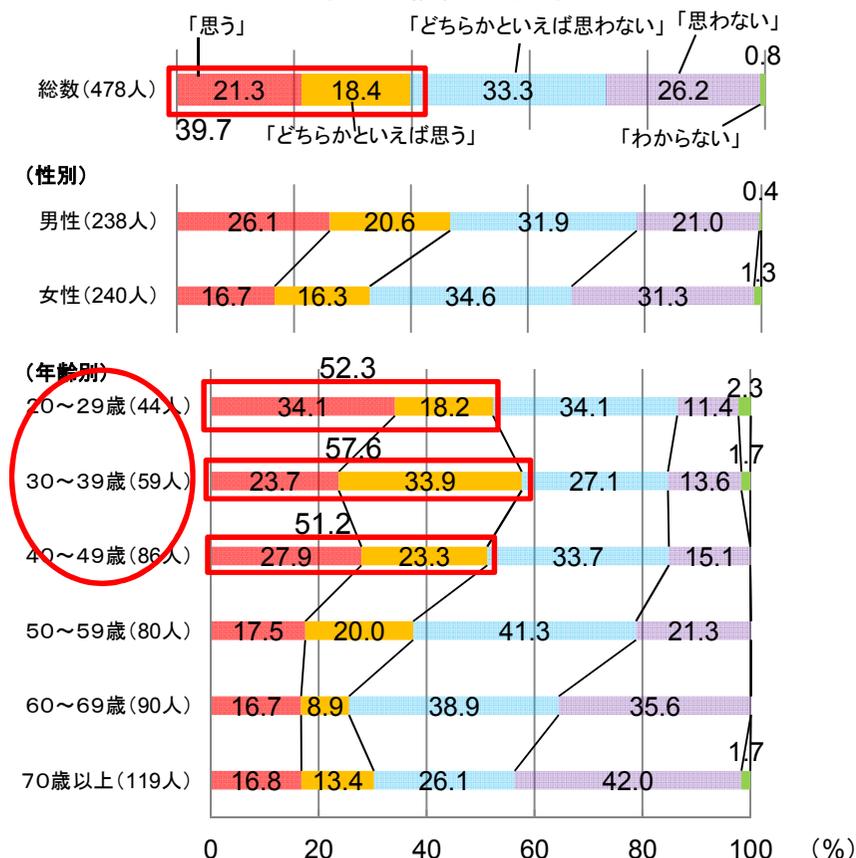


(注) 調査概要については、P.5「平成27年度 地方移住等の実践把握及び今後のあり方に関する調査」参照
 (参考) 平成27年度 地方移住等の実践把握及び今後のあり方に関する調査(国土交通省、平成28年3月)を基に作成。

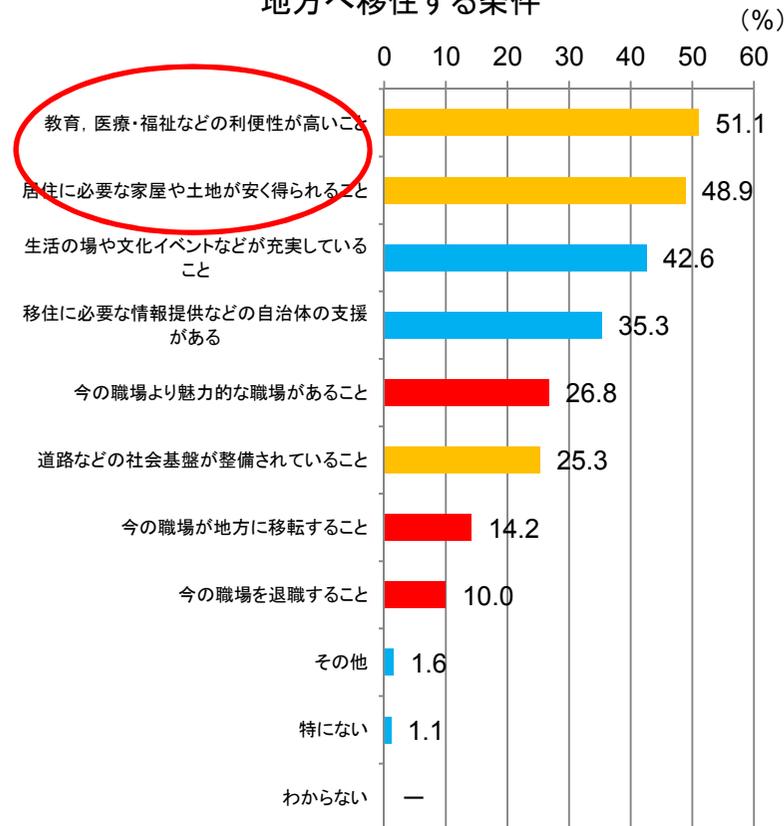
地方への移住の意向とその条件

- 都市に住む人の4割が「地方に移住してもよいと思う」又は「どちらかといえば思う」と考えており、年齢別にみると、20～40歳代でそれぞれ半数を超えている。
- 地方へ移住をする上での条件は、半数の者が、「教育、医療・福祉などの利便性が高いこと」、「居住に必要な家屋や土地が安く得られること」といった生活関連の充実を挙げる者が多い。

地方への移住の意向



地方へ移住する条件



(参考)人口、経済社会等に関する世論調査(内閣府、平成26年8月)を基に作成。

(注)右グラフの色は、赤:雇用関連、黄:生活関連、青:その他の項目。

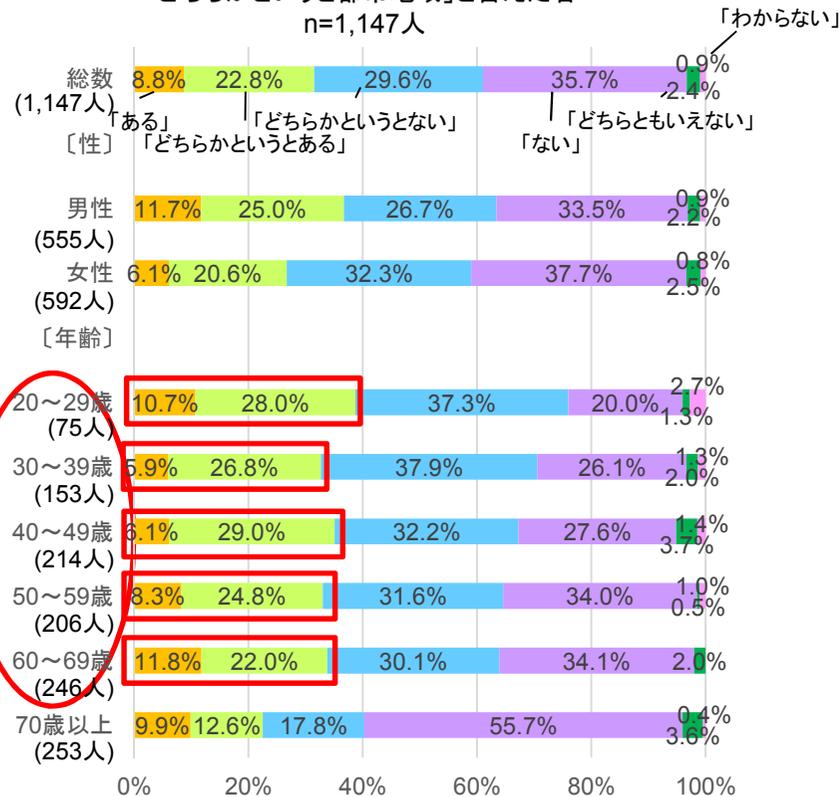
調査概要(人口、経済社会等に関する世論調査、内閣府、平成26年8月)

1. 調査対象:(母集団)全国20歳以上の日本国籍を有する者、(標本数)3,000人、(抽出方法)層化2段無作為抽出法
2. 調査方法:調査員による個別面接聴取
3. 調査期間:2014年6月12日～2014年6月22日
4. 有効回収数:1,826人

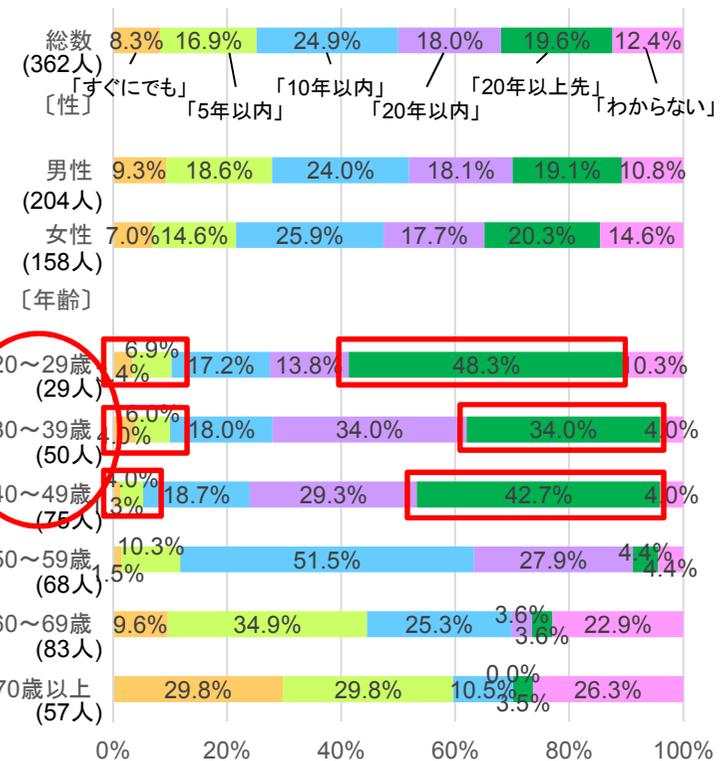
農山漁村への移住願望とその実現時期

- 都市住民の農山漁村地域への定住願望の有無について、年齢別にみると、定住願望が「ある」または「どちらかというところがある」が20～60歳代で約3割となっている。
- 農山漁村への定住実現の時期は、「20年以上先」と考えているのが、20～40歳代で3割を超えている。
- 一方で、「すぐにでも」、「5年以内」と考えている20～40歳代が、1割程度いる。

都市住民の農山漁村への定住願望の有無
居住地域に関する認識について「都市地域」、
「どちらかというところ都市地域」と答えた者
n=1,147人



農山漁村地域への定住実現の時期
農山漁村地域に定住してみたいという願望が「ある」、
「どちらかというところある」と答えた者
n=362人



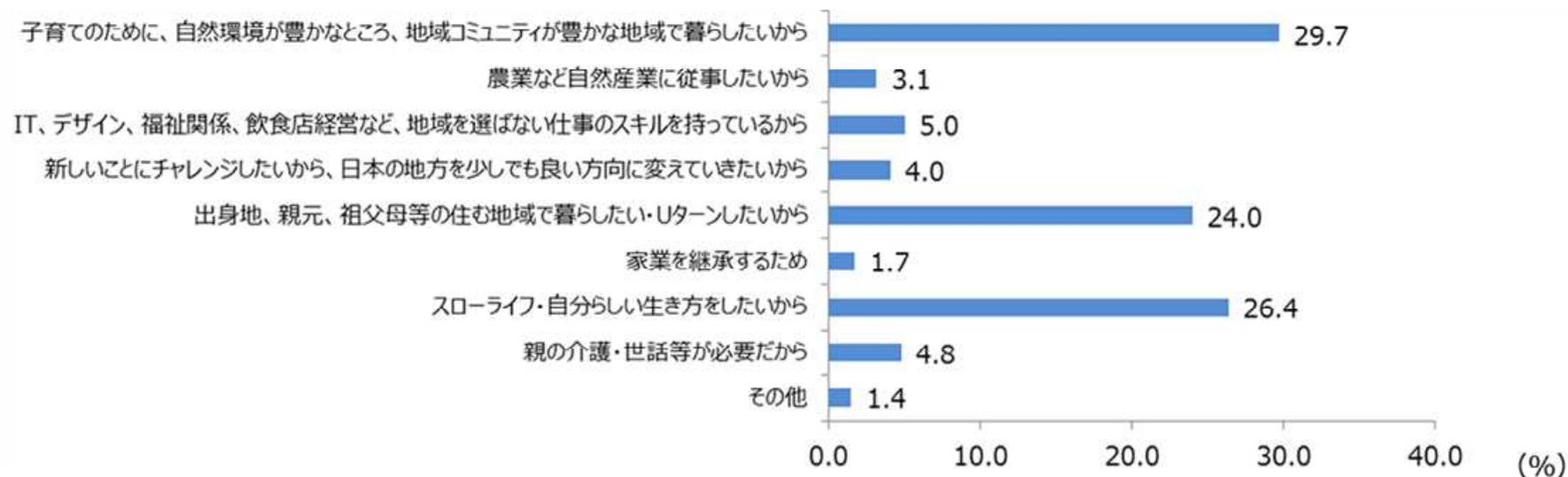
(参考) 農山漁村に関する世論調査(内閣府、平成26年6月)を基に作成。

調査概要(農山漁村に関する世論調査、内閣府、平成26年6月)

1. 調査対象:(母集団)全国20歳以上の日本国籍を有する者、(標本数)3,000人、(抽出方法)層化2段無作為抽出法
2. 調査方法:調査員による個別面接聴取
3. 調査期間:2014年6月12日～2014年6月22日
4. 有効回収数:1,880人

- 地方への移住・転職を考えるきっかけとして最も多いのは「子育てのため(29.7%)」、次いで「スローライフ・自分らしい生き方のため(26.4%)」、「出身地や親元等へのUターン(24.0%)」であった。子育て世代の意識として、子育てのために自然豊かなところなどで暮らしたいというニーズが浮かび上がる。

地方への移住・転職を考えるきっかけ
(地方への移住を検討している者 n=421人)



(参考)都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査((株)NTTデータ経営研究所、平成28年2月)を基に作成。

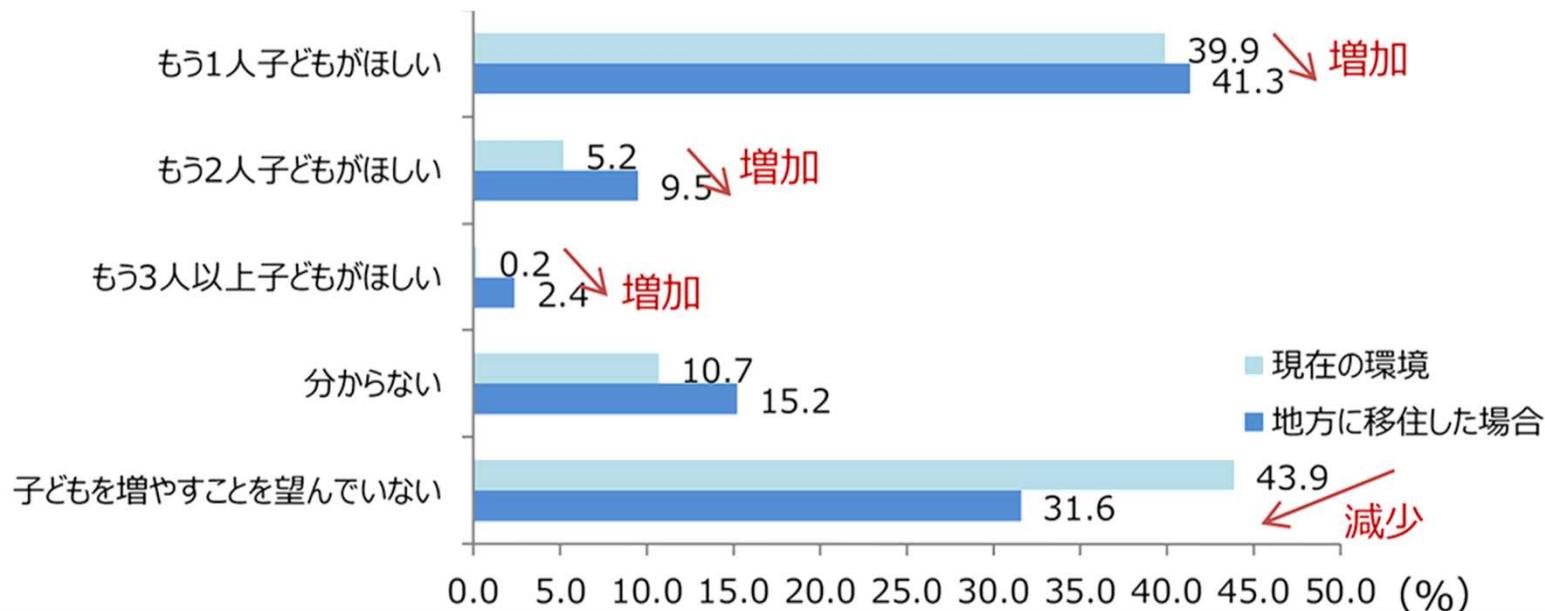
調査概要(「都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査、(株)NTTデータ経営研究所、平成28年2月)

1. 調査対象:NTTコム リサーチ クローズド調査(首都圏及び全国の政令指定都市に居住する0歳~6歳未満の子供のみを持つ男女)
2. 調査方法:非公開型インターネットアンケート
3. 調査期間:2016年1月26日~2016年1月29日
4. 有効回答者数:1,023人

注)対象地域:全国の政令指定都市、中核市、および東京都全域、埼玉県南部地域・南西部地域・東部地域、千葉県東葛飾地域、葛南地域

- 今後の出産の意向について「現在の環境の場合」と「地方に移住した場合」で聞いたところ、もう1人子供がほしい、もう2人子供がほしい、もう3人以上子供がほしい回答者がそれぞれ増加し、あわせて約1割が地方に移住することにより子供を増やしたいという意向となっていた。さらに、子供を増やすことを望んでいないという割合は現在の環境では43.9%であるのに対し、地方に移住した場合には31.6%と1割以上も減少した。

現在の環境及び移住した場合の出産希望
(地方への移住を検討している者 n=421人)



(注) 調査概要については、P.9「都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査」参照

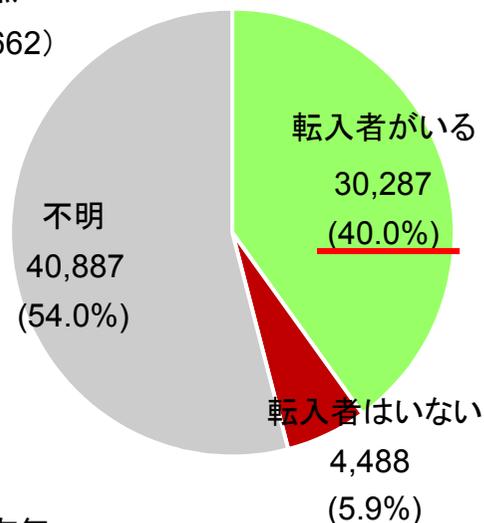
(参考) 都市地域に暮らす子育て家族の生活環境・移住意向調査((株)NTTデータ経営研究所、平成28年2月)を基に作成。

新たな動き～子育て世帯の転入～

- 平成22年以降の転入状況を見ると、4割の集落では近年転入してきた者がいるとされており、転入者がいる集落の6割が子育て世帯の転入があったと回答した。

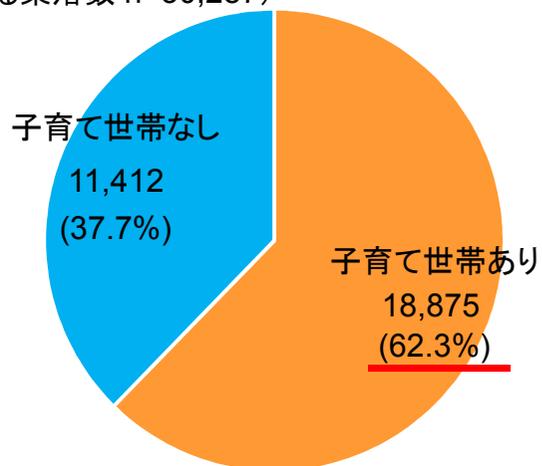
転入者の有無

(集落数 n=75,662)

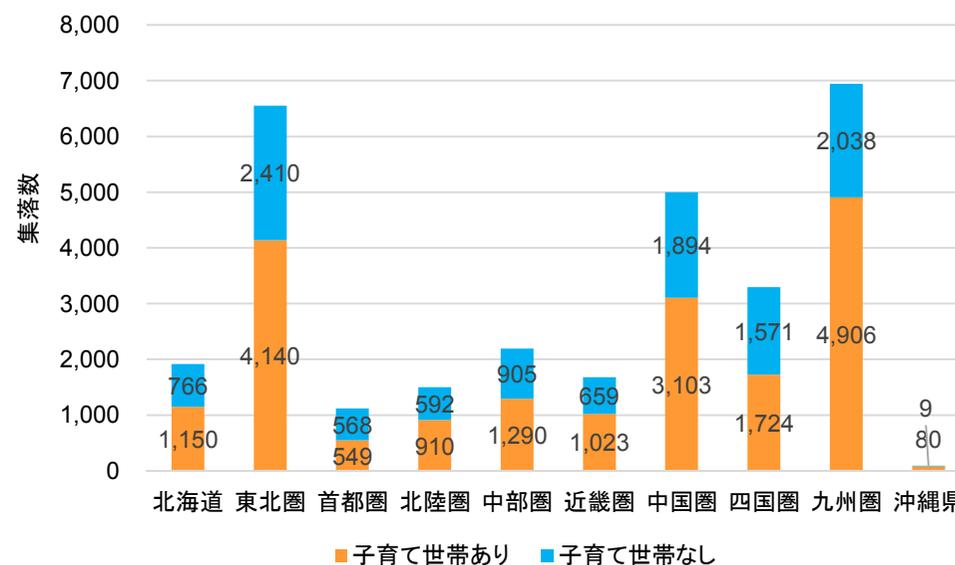


子育て世帯の有無

(転入者がいる集落数 n=30,287)



転入者にみる子育て世帯転入者がある集落数



(参考) 過疎地域等の条件不利地域における集落の現況把握調査(国土交通省、平成28年3月)を基に作成。

【調査概要】

対象市町村: 条件不利地域(過疎地域等、振興山村、離島振興対策実施地域、半島振興対策地域、特別豪雪地帯)

対象市町村数: 1,042

回答市町村数: 1,028

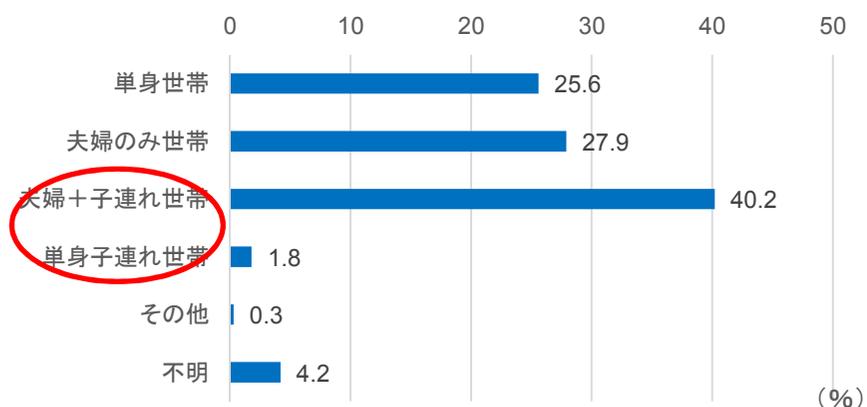
集落数: 75,662

新たな動き～近年の特徴的な移住事例(その①)～

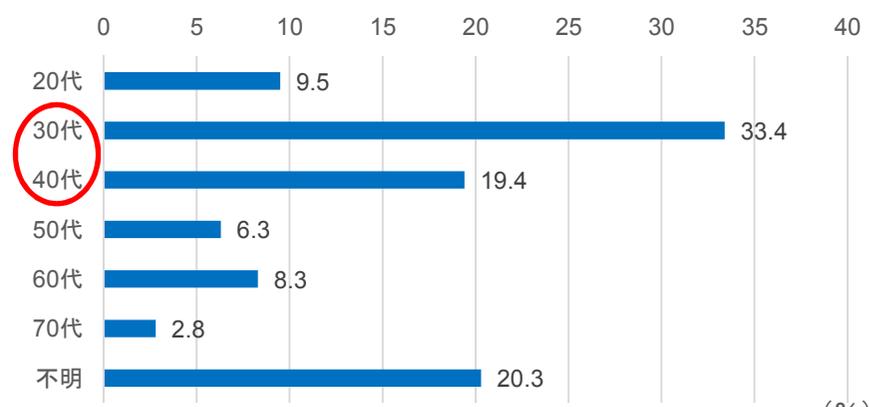
- 近年の特徴的な移住事例(最大3つ)の回答を求めた。
- 報告された特徴的な移住事例における転入者の属性を分類整理すると、世帯類型では、約4割が子連れ世帯であり、次いで夫婦のみ世帯が約3割と最も多い。転入時の年齢をみると、30代の移住事例が約3分の1を占めており、40代とあわせると半数以上を占めている。

【調査概要: 対象市町村: 条件不利地域、対象市町村数: 1,042、回答市町村数: 307、事例数: 602^(※)】

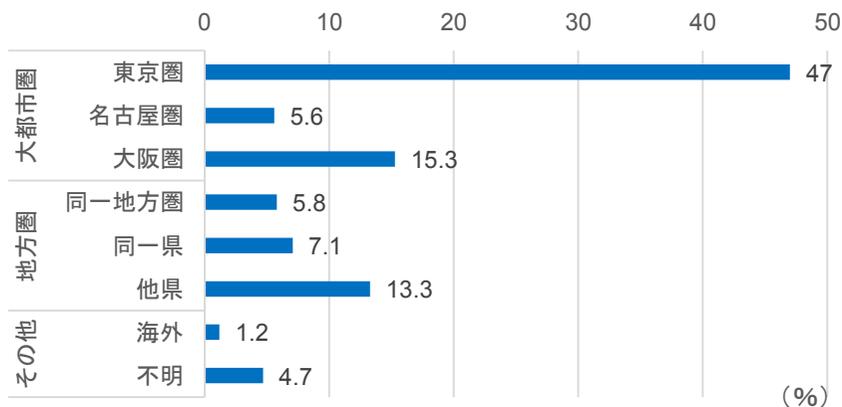
転入世帯類型 (事例数 n=602)



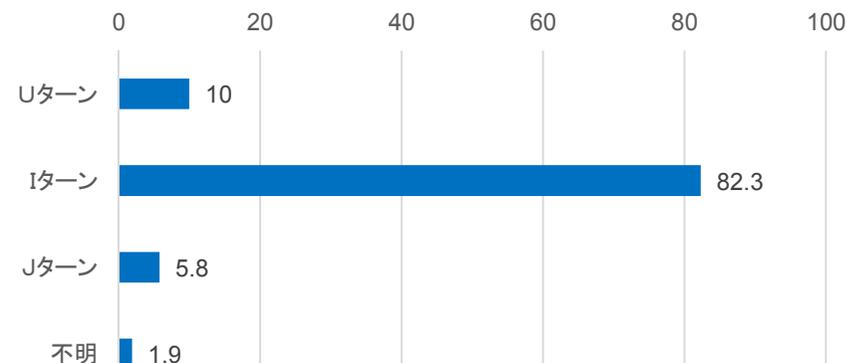
年齢構成 (事例数 n=602)



前住地 (事例数 n=602)



UIJターン別 (事例数 n=623)



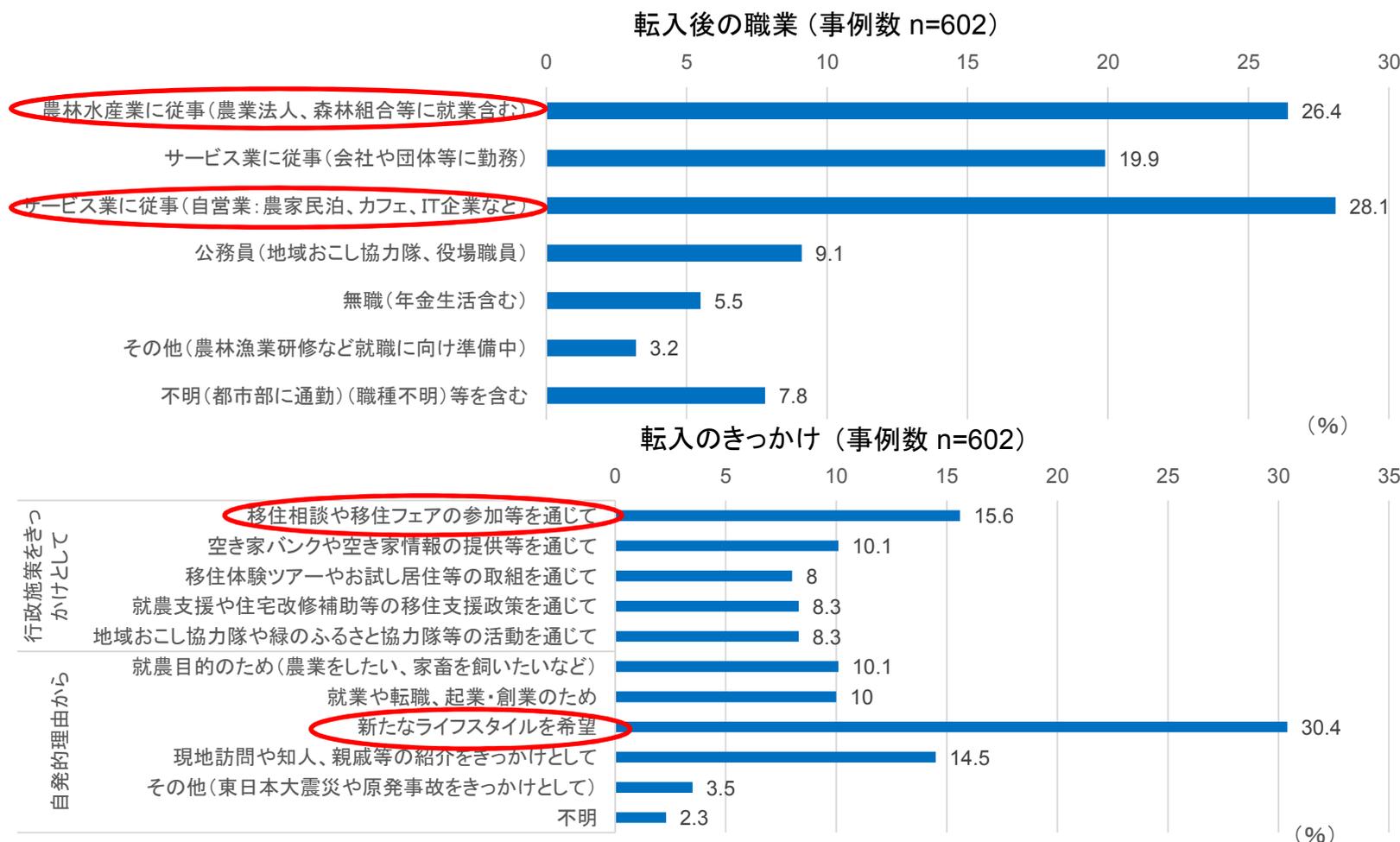
(※) 夫婦の場合、それぞれのUIJターン別が明らかな^(%)12場合はそれぞれカウントしたため、事例数は623件

(出典) 過疎地域等の条件不利地域における集落の現況把握調査(国土交通省、平成28年3月)を基に作成。

新たな動き～近年の特徴的な移住事例(その②)～

- 転入後の職業については、自営業やIT起業など、起業・創業により生計を立てているケースや農林水産業に従事しているケースが多くみられる。
- 移住のきっかけについてみると、新たなライフスタイルを求めるなど、自発的な理由によるケースが多いが、移住相談や移住フェアへの参加など行政施策をきっかけとした転入事例もみられる。

【調査概要：対象市町村：条件不利地域、対象市町村数：1,042、回答市町村数：307、事例数：602】



(出典) 過疎地域等の条件不利地域における集落の現況把握調査(国土交通省、平成28年3月)を基に作成。

ライフスタイルを取り巻く環境変化（たたき台）

価値観の多様化、人流・物流ネットワークの充実、ICTをはじめとする技術革新等を背景に、「住み慣れた地域に住み続けること」や「二地域居住」など多様なライフスタイルを選ぶことが可能となっている。

○人流・物流ネットワークの充実

- （ヒト・モノの移動が時間・費用両面で容易に）
- 交通ネットワークの充実
（高規格幹線道路・整備新幹線・リニア中央新幹線・空港・港湾）
 - LCCネットワークの充実
 - 物流システム高度化（ITS技術の普及等）

○ICT等の技術革新（イノベーション）

- ICTの革新により、場所にとらわれない柔軟な働き方が可能に
（テレワークやクラウドソーシング、遠隔教育・遠隔医療）

多様なライフスタイルを選択することが可能に！

○価値観の多様化

- 「田園回帰」の意識の高まり
- 若者を中心に人との絆を求める志向
- 二地域居住、二地域生活・就労等の多様な働き方
- 「生活志向」の動き（豊かな自然・生活環境、自己実現、コミュニティへの参加等を希求）活発化

参考：国土形成計画（全国計画）
（平成27年8月閣議決定）

【1998】

21世紀の国土のグランドデザイン（五全総）策定

【2008】

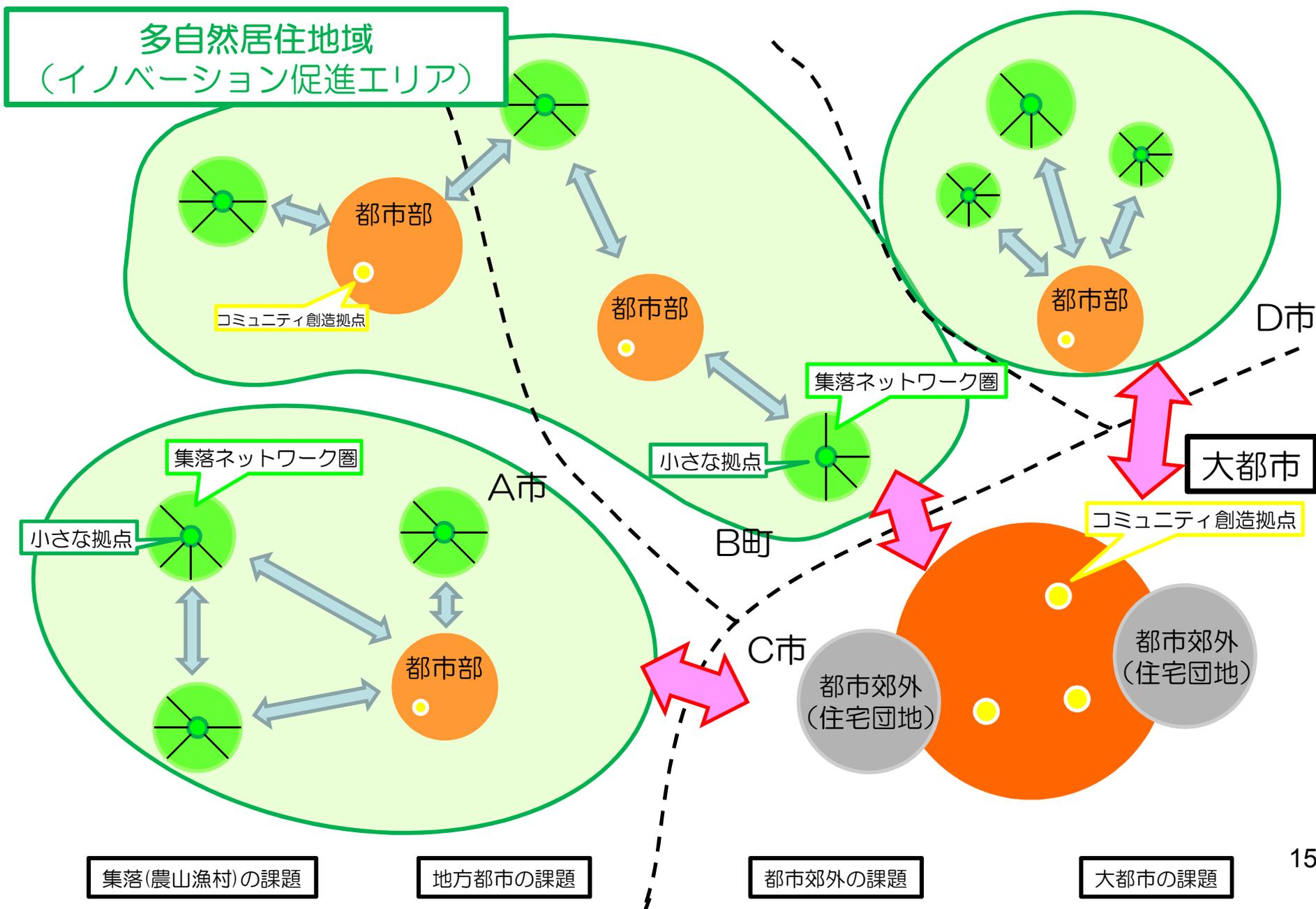
国土形成計画策定

【2015】

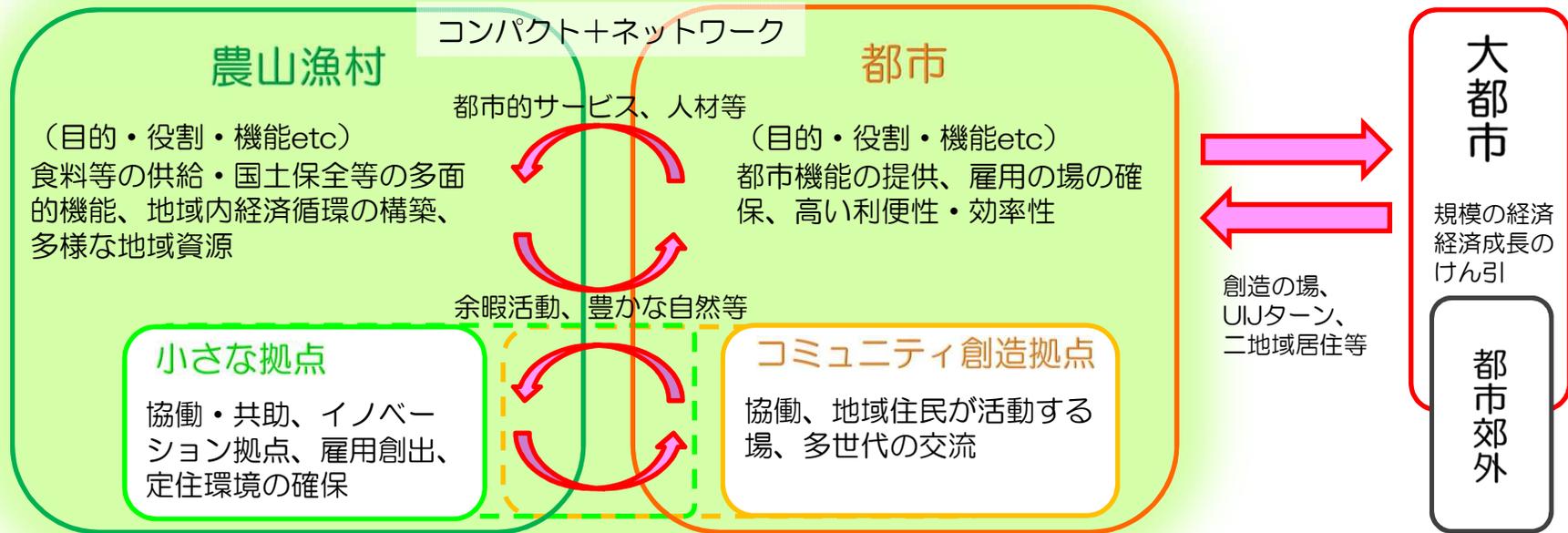
新国土形成計画策定

14

今日的な多自然居住地域のイメージ



今日的な多自然居住地域の目標像 (イノベーション促進エリア)



都市、農山漁村が相互に協力して取り組むことで解決の道筋が見える可能性
(持続可能な地域づくり)

集落(農山漁村)の課題	地方都市の課題	都市郊外の課題	大都市の課題
<ul style="list-style-type: none"> 高齢化 コミュニティの弱体化 荒廃農地の増加 若者の流出 生活サービス機能の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化 コミュニティの弱体化 都市の空洞化 人口密度低下による都市機能の維持が困難に 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化 コミュニティの弱体化 空き家、空き地の増加 高齢者単独世帯の増加 まちの活力の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化 コミュニティの弱体化 出生率の低下 医療・介護・福祉需要の増加 災害に対する脆弱性

(参考)国土形成計画(全国計画)(国土交通省、平成27年8月)、
国土審議会調査改革部会 第8回持続可能な国土の創造小委員会 資料3(国土交通省、平成16年2月)を基に作成。